

東京のインナーエリアにおける近隣関係

——墨田区K地区調査より——

1. 問題の設定
2. ドーアの近隣研究と仮説の検討
3. 近隣関係の諸次元と形成メカニズム
4. 近隣のインフォーマル集団構造
5. 地域社会の変動と近隣関係

野 沢 慎 司*
高 橋 勇 悦**

要 約

零細自営業層の集積という社会構造と老朽住宅の密集という居住環境に特徴づけられる東京のインナーエリアにおいて、近隣地区内の社会関係を日常的な交際レベルで捉え、町会という空間的に限られた範囲に限っても、いくつかの関係形成の次元が見いだされることを示す。そして、複数の次元における関係形成要因の検討とクラスター分析を用いた近隣のインフォーマル集団構造の析出によって、地域内の世帯の統合の状態を描き出す。さらに、地域産業の衰退と人口流出という状況と行政・住民のそれへの対応が、どのように近隣関係を変容させることになるのかという点に関して、若干の考察を試みる。

1. 問題の設定

1.1 はじめに

東京のインナーエリアに位置する墨田区K地区の物理的環境は、産業構造の変遷や震災・戦災を経て歴史的に形成されてきたものである。震災・戦災をくぐりぬけ、直接の被害を受けることなく現在に至っているこの地区は、いわゆる長屋などの老朽狭小家屋の密集という居住環境を維持してきている。こうした居住条件の改善という課題を抱え、また同時に地域経済の衰退、人口の減少という近年の変動傾向の渦中において、K地区の社会関係はどのようなかたちで維持され、また変容しつつあるのだろうか。この地域の一町会を対象とした調査データを分析しつつ、特定の近隣地区

内の交際関係に焦点を据えてこの問題を考察するのが、ここでの課題である。

本論での議論は、主に三つの側面に焦点を当てることになる。第一に、K地区の一町会内において取り結ばれる世帯間の交際関係の諸次元を明らかにし、それらの次元別に交際関係形成の要因を析出する。すなわち、近隣地区内での交際関係形成のメカニズムの分析である。

第二に、世帯間の交際関係を基にしたクラスター分析による、町会内全体の近隣関係構造の描述である。これは、よりインフォーマルな近隣内集団を抽出し、各クラスターごとにインフォーマル集団形成の要因を探り、あわせてこうした地域の交際集団から漏れる孤立層の諸属性を検討することによって、近隣地区の統合の問題にアプロー

* 東京都立大学社会科学研究所大学院生

** 東京都立大学都市研究センター

チしようとするものである。

最後に、以上の分析結果に依据しながら、K地区という地域の東京のインナーエリアとしての諸特性に言及し、そこでの近隣関係の意味を論じたい。近年の地域産業の沈滞傾向と人口の流出、特にそれにとまなう人口の高齢化という現象に代表される地域社会の変化が、近隣地区内の社会関係の形成、ひいては地域社会の統合状態に対してどのような意味を持ちうるのかについて触れたい。

1.2 近隣関係分析の視角

ここでの近隣関係の分析は、上述のようにいわゆるインナーエリアの社会関係がどのようなかたちで形成され、維持されているかという実態把握的な意味をもっているが、それ以外にも社会的な意味をもっているが、それ以外にも社会的な意味をもっていないいくつかの問題関心を内包していることを初めに述べておきたい。

ワース(Wirth, 1938)のアーバニズムの理論は、都市における第一次接触に対する第二次接触の優位を主張したが、それは家族や親族といった社会的紐帯の弱さを意味すると同時に、近隣の消失をも意味していた。このワースの仮説は、多くの批判を喚起し、第一次集団の存続とその重要性を論証しようとする多数の実証研究を生み出すことになり、その後アーバニズムの理論は多くの修正を余儀なくされてきている¹⁾。

そうした現代社会における一次関係の根強さを強調する議論を前提として、リトワックら(Litwak & Szenenyi, 1969)は、「都市社会における一次的なタイプの諸集団の分化した構造と、それらによって遂行される分化した機能とは何か」という問いを立て、親族、近隣、友人という第一次集団が構造上の差異を有するがゆえに、それぞれ固有の問題遂行領域を持つと主張した²⁾。彼等によれば、近隣は親族に比較して、対面性が高く、永続性は低いという構造上の特徴を持ち、親族は対面的接触を要せず長期的な関わりを必要とする課題の遂行に、また近隣は日常的接触を要する緊急の課題の遂行に動員される傾向があることが検証されている。また、友人に対しては、親族と近隣の中間的なパターンを示すこと、さらに

特に生活上の様々な問題の扱い方に関する考えの一致を前提とするような準拠・方向付けという課題に適していることが指摘されている。

さて、リトワックらの議論は、親族、近隣、友人の三者間の機能の対比を明示化することによって、産業化の進んだ都市社会においても一次関係がその重要性を維持し続けることを明解に示した点で注目に値する。また、われわれの近隣関係の分析の出発点として、彼等の示した近隣関係の機能特性に関する説明は有効であろう。しかし一方で、三者の比較という議論の立て方の性格上、われわれがここで取り上げようとしている近隣関係に関して、画一的でかなり一元的なイメージを当てはめがちである。つまり、われわれの当面の目的である一定の近隣地区内の社会関係のより詳細な説明を求める場合、なぜ特定の相手とは一定の関係を結び、別の相手とはそこまでの関係には至らないのかという問題に接近するための十分な枠組を示すことができない。

もちろん以上のような指摘は無いものねだりであるが、これと関連してリトワックらの(そして他の多くの)研究が一次関係の諸カテゴリーに関する定義上の問題を含んでいることは検討に値する。アランによれば、友人という概念は様々な使われ方をしており、一義的に定義付けることが困難である。なぜならば、親族、近隣、同僚などの概念が、特定の関係のあり方からは外在的な基準(個人の特性)によって決定されるのに対して、友人という概念は、特定の関係の性格に内在的な基準によって決定されるからである。つまり、個人にとって友人とは、その個人と相手との実際の関係の内容を彼が持つ何らかの基準に照らして評価することによって付与されるラベルなのである(Allan, 1979)。したがって、友人というカテゴリーは近隣や親族というカテゴリーと必ずしも並列的に存在するものではなく、実際の関係では重なり合うことも多い。そこで本稿においては、近隣関係を、一定の空間的な範囲内で結び結ばれる交際関係の全体と規定した上で、それを様々な関係形成の状況(性格)ごと、関係の次元ごとに近隣関係が形成されるメカニズムを浮き彫りにする

という方法が必要になってくる。

2. ドーアの近隣研究と仮説の検討

ところで、どのような関係次元を設定することによって、K地区という地域の近隣交際の構造が見えてくることになるのか。ドーアが昭和20年代の後半におこなった「下山町」での近隣集団事例研究は、東京の近隣つきあいに関する具体的で豊富なイメージを提供してくれており、この問いへの切り口を手に入れるためには大いに参考になる(Dore, 1958)。

ドーアが調査を行った近隣集団は、東京の下町に属する区にあり、家屋は密集し、家族同士のつきあいもあけっぴろげで、町内会も団結しているが、住民は自営業主であるよりも勤め人であるという点で、「どっちつかずの町のひとつで、山の手とも呼べないし、さりとて全くの下町というわけでもない」と特色づけられている³⁾。われわれが対象としているK地区は、明治期までは農村地帯であり、明治後期及び大正期に工場の集積がみられたという点でいわゆる伝統的下町とは異なる。また、現在の住民の就業形態も、自営業主や家族従業員の占める割合が高く、特に製造業の従事者の比率が高い点でドーアの対象地区とは異なった地域である⁴⁾。しかし、K地区が大正12年の関東大震災で焼け残ったため、その後大量の人口流入をみ、かつての農地に密集した形で多くの棟割り長屋が建設され、それらの家屋の多くが戦災を免れて、現在もこの地区の物理的環境の特徴を形作っている点において、また町会や祭り集団が比較的生活上の重要性を維持していると観察される限りにおいて、ドーアの記述をわれわれの近隣関係分析の際の原型として採用することの妥当性は高いと思われる。

ドーアの描いた「下山町」の近隣関係の特徴の一つは、距離的な近隣性に起因する、プライバシーにまで立ち入るような深い親しさが隣人同士に見られることである。互いに個人的な問題にまで立ち入った言葉のやり取りや、相互の扶助について触れ、ドーアは次のように述べている。「ふ

つうかような親しい間柄にあるのは、わずかに三、四名の近くの隣人だけである。『向う三軒両隣』というのが、昔からもっとも親しい近所づきあいをするものとされている。』⁵⁾

このように、近隣間の親密な関係を、かなり物理的な近接性のなかで形成されるものとみなす一方、そのような近隣関係に対する個人の態度・関与の深度には、ある程度のばらつきがみられることを認めている。そして、この差異は個人のパーソナリティーの差によるものであるとしながらも、パーソナリティーの差に影響を与える社会構造的要因として、出身地や社会階級などの社会的背景の違い、現在の経済的水準や学歴の違い、夫婦関係の変化などを指摘している⁶⁾。ドーアの捉え方に従えば、「下山町」に見られるような親密な近隣関係は、第一に、物理的近接性（長屋住まいや、炊事場を共用しているアパート住まいに代表される）によって規定され、第二に、個人が他隣とのつきあいに積極的に関与するかどうかは、その個人の社会的背景や社会的位置によって規定されるパーソナリティーの差異によって説明できるといことになる。

ここで、ドーアの観察にいくつかの批判を加えるとすれば、まず第一に、物理的な近接性が親密さの程度に比例する、あるいは少なくとも居住地域の社会関係の中でも特に親密な関係は、住居の隣接した少数の相手との間に結ばれるであろうという仮説に関して、親密ということの尺度を一元的に措定できるかという問題がある。近隣間の相互扶助や個人的な問題を打ち明けて話せるかどうかなど、つきあいかたの質的な差異が個々の関係間に存在するということがあるのではないだろうか。ごく近接性の高い相手とは、特定の相互扶助をする関係ではあるが、個人的な悩みを打ち明けるのは必ずしも近接した相手とは限らず、別の観点から選ばれた相手になるということは十分に考えられる。近接性と関係の質の間には、プライバシーが守られにくいという事情があればなおのこと、「親しみを込めて、しかし距離を保って」⁷⁾という作用が働くという側面があることも事実であろう。このように親しさと言っても、いくつか

の異なったつきあい方がある場合に、どのようなつきあいをしている相手により親しいことになるのかは一概には決めがたい。ドーアが言うように、近接性の極めて高い相手とあらゆる意味で親しい関係が結ばれているのかどうかは、再検討に値する問題である。

第二に、この問題は、前述したアランの言う友人関係の持つ特有の性質という問題とも関連している。隣人というものが、一定の物理的近接性の中で生活することによって自動的に成立する関係であるのに対して、友人関係は、個人が自分の持つ「友人」の定義に照らして、相手に「友人」というラベルを付与することによって初めて成立するものである。ここでは、友人関係とは何かという問題に深入りするつもりはないが、友人関係が個人の持つ、よりパーソナルな価値基準に照らして選択的に築かれる、より情緒的な関係であるとするならば⁸⁾、一定の近隣地区内でどのような相手との友人関係のような関係を発展させるのかということが問題の中心になってくる。本稿の関心から言えば、「友人」というラベルには必ずしもこだわらず、様々な次元のつきあい（相互扶助の内容）がそれぞれ異なった相手との間に成立するであろうという仮説の上に立ち、住居の近接性とは独立に、社会的背景・社会的位置という要因が働いているであろうと考えられる。ドーアは、個人の近隣関係への関与の積極性を説明する要因としてのみ社会的背景・位置を取り上げており、どのような個人とどのような個人が関係を結ぶ傾向があるかという点にはほとんど触れていない。しかし、近隣関係の中の特定の二者間に「友人」的な関係が成立するには、社会的背景・位置における類似性という要因が働いているであろうという仮説を立てることにはそれほど無理はないであろうし、ドーアの描述した都市の近隣関係のイメージを修正するという意味を持つ⁹⁾。

さらにドーアの指摘した近隣関係に関する仮説にはもうひとつ重要なものがある。社会移動の激しい日本の都市社会にあって、ワースの主張するような個人の原子化状態に陥ることなく、極めて親密なインフォーマルな関係が成立する背景には、

町内会に代表されるフォーマルな制度とそれに結び付いたフォーマルなつきあいの型の存在があるというのがそれである。ドーアは、多くの新入者が情緒的、物質的に重要な紐帯を隣人との間に結び結ぶことができるのは、町内会や隣組といった制度がそのきっかけを与えているのだと言い、「ここに田舎出のひとがその大部分を占めている日本の工業都市に、初期工業化の時代のヨーロッパや最近のアフリカにみられるような、極端な社会崩壊現象があらわれなかった理由の一つがひそんでいるといえよう」¹⁰⁾と述べている。ドーアの説が正しいとして、町内会（町会）という組織が、現在どの程度そうした機能を失わずにいるかを問うことは意義のあることであろう。ここでその問いに正面から答えることはできないが、町会に属する世帯間のインフォーマル集団の形成状態を、特にそうした集団からこぼれ落ちている世帯に焦点を当てて分析することによって、ある程度の示唆を得ることはできるであろう。

3 近隣関係の諸次元と形成メカニズム

調査は、1987年3月20日から24日にわたって、東京都墨田区K地区の一町会を対象として、留め置き法と調査員による面接法の併用により行われた¹¹⁾。今回の調査では、対象となったK地区A町会に加入している全世帯（359世帯）のうち回答を得た世帯（283世帯、78.8%）が、次に挙げるような5種類の交際を、同町会内のどの世帯と取り結んでいるのかを尋ねた。5つの項目は、日常生活の多様な領域にまたがり、可能なかぎり一般的にどの世帯にも該当し得るものという基準から選ばれたものである。

- ①家族が所用で面倒を見れない場合、子供やお年寄りの世話をしてくれるお宅
- ②留守にするとき、声を掛けたり、鍵を預けたりするお宅
- ③おすそわけをしたり、旅行のときお土産を持ち帰ったりするお宅
- ④悩みごとや困ったことを、相談したり、されたりするお宅

⑤気軽におしゃべりをしたり、一緒に買物に
いったりするお宅

本調査では、住民の職業的・地理的移動経歴を詳細に記録・分析するという目的をも兼ねていたため、回答者は原則として各世帯の世帯主とした。従って、近隣内の世帯間の交際を世帯主から見たものという形で聞き出したことになる。また、調査実施上の制約から、上に挙げた5種類のつきあいの内容ごとに、該当する世帯を3軒までと制限を付けて回答を得たという点で、データはある程度の限界を持っている。

回答を得た283世帯のうち、249世帯が指名あるいは被指名によって町会内の少なくとも1世帯とは何らかの交際関係にあり、452組の交際関係（紐帯）が見いだされた。

われわれの第一の分析は、この452組の各関係を単位とし、5種類のつきあい行動がどのような状況的特質を持つ相手との間に現れやすいか、また住居の近接性及び世帯主の社会的背景・社会的位置の類似性という要因がそれぞれの関係形成にどのように働いているかを明らかにすることをめざしている。

関係の成立している世帯とどのような社会的状況の中で関係が形成されたのかを明確にするために、「親戚」「同業関係、職場関係」「同級生、同窓生」「子供の学校が一緒、子供同士が友達」「スポーツや趣味の会の仲間」「同郷（出身地が同じ）」「近所」「その他」という選択肢の中から複数回答で回答者にカテゴリー分けをしてもらった。調査の対象が一町会に限られていたこともあり、

表1 交際の種類×関係形成の社会的状況

子供や老人の世話	親	戚	同業職場	同級同窓	子供関連	サークル	近所同士	その他
TOTAL	452	6.9%	1.1%	2.0%	6.2%	5.5%	90.5%	14.4%
頼む	165	14.5% ⁺⁺	2.4% ⁺	3.0%	8.5%	7.9% ⁺	87.9%	12.7%
頼まない	287	2.4% ⁻⁻	0.3% ⁻	1.4%	4.9%	4.2% ⁻	92.0%	15.3%
留守に声をかけたり鍵を頼む	親	戚	同業職場	同級同窓	子供関連	サークル	近所同士	その他
TOTAL	452	6.9%	1.1%	2.0%	6.2%	5.5%	90.5%	14.4%
頼む	238	10.1% ⁺⁺	1.7%	2.1%	5.5%	1.7% ⁻⁻	93.3% ⁺	9.7% ⁻⁻
頼まない	214	3.3% ⁻⁻	0.5%	1.9%	7.0%	9.8% ⁺⁺	87.4% ⁻	19.6% ⁺⁺
土産やおすそわけ	親	戚	同業職場	同級同窓	子供関連	サークル	近所同士	その他
TOTAL	452	6.9%	1.1%	2.0%	6.2%	5.5%	90.5%	14.4%
あげる	344	7.8%	1.5%	1.5%	6.7%	4.4% ⁻	91.6%	14.0%
あげない	108	3.7%	0.0%	3.7%	4.6%	9.3% ⁺	87.0%	15.7%
悩みを相談しあう	親	戚	同業職場	同級同窓	子供関連	サークル	近所同士	その他
TOTAL	452	6.9%	1.1%	2.0%	6.2%	5.5%	90.5%	14.4%
する	158	15.2% ⁺⁺	2.5% ⁺	3.2%	11.4% ⁺⁺	8.9% ⁺	87.3% ⁻	19.6% ⁺
しない	294	2.4% ⁻⁻	0.3% ⁻	1.4%	3.4% ⁻⁻	3.7% ⁻	92.2% ⁺	11.6% ⁻
おしゃべりや買物	親	戚	同業職場	同級同窓	子供関連	サークル	近所同士	その他
TOTAL	452	6.9%	1.1%	2.0%	6.2%	5.5%	90.5%	14.4%
する	224	8.0%	0.9%	3.1% ⁺	9.8% ⁺⁺	8.9% ⁺⁺	89.3%	15.2%
しない	228	5.7%	1.3%	0.9% ⁻	2.6% ⁻⁻	2.2% ⁻⁻	91.7%	13.6%

注1) 関係形成の社会的状況の項目はマルチプル・アンサー。

注2) %の横の+、-記号は比率の差の検定結果を示している。+、-は5%、++、--は1%の危険率で有意。

単に「近所」というカテゴリーに落とされたものが圧倒的に多く(90.5%),それに比して他のカテゴリーに入るものはかなり少なかった。しかし、ここでの「近所」というカテゴリーは、厳密に住居の近接性を表しているというよりは、他のカテゴリーのいずれにも該当しなかった相手を意味づける場合に使用された残余ラベルというほどの意味と取ってよいであろう。

特に、「近所」以外のカテゴリーに注目して表1をみてみよう。この表は、各カテゴリーごとに、5つのつきあいのそれぞれについて、しているものと、していないものの比率を比較している。まず親戚(ここでは同じ町内に住む親族関係にあるものを意味する)は、悩みの相談、子供や老人の世話、留守を頼むといった種類のつきあいにおいて特に活用される紐帯であると言える。これらは、情緒的なかわりを含み、相手に対しても比較的負担の大きい相互扶助的なつきあいである。

子供同士の関係がきっかけとなって形成された関係は、悩みの相談、一緒におしゃべりや買物をするというつきあいを現出させやすい。これらはともに情緒的な交流を含み、価値観や生活のスタイルの共有を前提とするものである。子供同士の関係から派生した関係では、子供の学年が同じであることから世帯の家族周期段階的にも近似していると思われる。似通った生活状況や生活問題を共有しているためこのようなつきあいの現れる傾向が高くなるのであろう。

スポーツや趣味のサークルにとともに属している相手とのインフォーマルなつきあいは、おしゃべりや買物を一緒にしたり、悩みを相談したりするという行動となって現れやすいが、これらは上記の子供関連の相手とのつきあいに近い。興味深いのは、サークルが一緒に紐帯においては、留守のときに声を掛けたり鍵を預けるということが行われない傾向にあるという点である。サークル関係の相手は同じ町内でも住居の近接性には無関係に形成された紐帯であろうし、何よりもこのような相手との関係は、一緒に外に出掛けて共に何かを楽しむ関係であることを裏付けている。

同業・職場関係及び同窓性・同級生というカテ

グリーにはいる紐帯は、その比率が極めて小さいのでここでは何らかの傾向を引き出すことは差し控えなければならない。(なお同郷というラベルの貼られた関係は一つもなかった。)しかし、ここで取り上げた3つのカテゴリーに関してみた場合でさえ、関係形成の社会的状況によってつきあい方に異なる傾向を読み取ることができた。親族関係においては、情緒的にも労力的にも負担の大きい援助を仰ぐことがみられるのに対して、子供関連やサークル関連でできた関係においては、生活状況や興味・関心の共有に支えられた、情緒的な交流を主としたつきあいになっている。後者は、いわゆる友人関係に近いものであると言ってよいであろう。悩みや困りごとの相談といっても、前者と後者とでは持ち込まれる相談の内容が異なるであろうことが予想されるが、今回の調査項目からはそれを十分に裏付けることはできない。

このように、同じく近隣内の社会関係でも、関係形成の契機の相違によって一定の機能分化が存在することが確かめられたが、リトワックらが取り上げていた隣人とは、極めて住居の近接した相手を意味していた可能性が高いし、ドアーの観察した親密な近隣関係も「向こう三軒両隣」的な近接性の極めて高い隣人を指していた。K地区において、住居の近接性という要因は、近隣のつきあいをどのように規定しているのであろうか。住居の近接の度合いを正確に測定することは容易ではなく、また分析を単純化する必要から、ここでは町会内の下位単位を、住居の近接性を大まかに示す変数として使用する。K地区A町会は、町会に所属する世帯を5つの居住ブロックに分け、それぞれが部という単位を構成している。関係の成立している任意の2世帯が隣同士のように近接した世帯同士であれば、その2世帯が同じ部に属している蓋然性は極めて高い。そこで、452組の世帯間紐帯を同じ部に属するもの(近接性が高い)と違う部に属するもの(近接性が低い)に分け、5つのつきあいがどのように成立しているかを見た。

住居の近接性によって関係形成に有意な差が見られたのは、「留守を頼む」「おすそわけやお土産をあげる」「悩みの相談」の3種であった。表2

と表3では、留守にする場合声を掛けたり鍵を預けたりする相手や、おすそわけやお土産をあげる相手としては、近接性の高い同じ部内の相手を選ばれやすいことが示されている。それとは対照的な結果が見られたのは、表4の悩みの相談である。同じ部内で成立している関係におけるよりも、部外の相手との関係において、悩みの相談がおこなわれやすいことがわかる。

表2 住居の近接性×留守に声をかけたり鍵を頼むか

町会の部への所属	留守に声や鍵を頼む		合計 (%)
	頼む	頼まない	
部が同じ ……	212(56.2) ⁺⁺	165(43.8) ⁻⁻	377(100.0)
部が違う ……	26(34.7) ⁻⁻	49(65.3) ⁺⁺	75(100.0)
合計 ……	238(52.7)	214(47.3)	452(100.0)

χ^2 検定, 危険率0.1%で有意。

表3 住居の近接性×お土産をもちかえったりおすそわけをするか

町会の部への所属	土産やおすそわけ		合計 (%)
	あげる	あげない	
部が同じ ……	296(78.5) ⁺⁺	81(21.5) ⁻⁻	377(100.0)
部が違う ……	48(64.0) ⁻⁻	27(36.0) ⁺⁺	75(100.0)
合計 ……	344(76.1)	108(23.9)	452(100.0)

χ^2 検定, 危険率1%で有意。

表4 住居の近接性×悩みに相談をするか

町会の部への所属	悩みを相談しあう		合計 (%)
	する	しない	
部が同じ ……	119(31.6) ⁻⁻	258(68.4) ⁺⁺	377(100.0)
部が違う ……	39(52.0) ⁺⁺	36(48.0) ⁻⁻	75(100.0)
合計 ……	158(35.0)	294(65.0)	452(100.0)

χ^2 検定, 危険率0.1%で有意。

しかし、住居の近接性をめぐるこの分析結果をどう解釈するかは微妙な問題である。確かに、留守に声を掛けるというような援助は極めて近接した隣人によってこそなされ得るものであり、こうした行動自体が近接性に直接の影響を受けること

は当然とも言える。また、おすそわけやお土産の交換は、純粋に物質的な援助ではなく、日常的に接触する相手に対する、親交の意味を込めた儀礼的行為という側面を持っていると考えられる。そして特にお土産は、旅行などで家を空けるとき、留守を頼んだ隣家に対する返礼という意味を持つ場合もあることから、ある程度行為自体に近接性に規定されやすい側面を内在していると言えるであろう。

それに対して悩みの相談という行為は、上述の二者に比してさほど空間的近接性に直接に拘束されやすいという性質を持っていない。そして情緒的にも、より親密な、信頼感に支えられた相手に対してのみ求められることが普通である。表4に見るかぎり、関係の成立している紐帯において、部が同じ世帯同士よりも部が違う世帯間の方が、悩みを相談する関係にある比率が高く、明らかに近接性という要因から受ける影響は異質である。しかし、実数でみると、部が違う相手に相談関係にある紐帯は39個あったのに対して、同じ部内で悩みの相談をしている紐帯が119個あり、近接した相手と相談関係にある場合が極端に少ないとも言いきれない。いずれにせよ、紐帯の数自体を評価することは、厳密な比較(時系列的あるいは地域間の)がなされないかぎりほとんど困難である。少なくともこの分析結果が語っていることは、留守を預かってもらったり、おすそわけ・お土産をあげたりといった行為が、かなり狭い空間的範囲の近隣との間に限られる傾向があるのに対して、悩みの相談は、同じく近隣と言っても、より空間的に広い範囲の相手から選択されるものであるようだ、ということである。この点は、表1に関して前述したように、悩みの相談相手が、親族、子供関連、サークル関連など特定の社会的状況の中にある紐帯に求められるという解釈にも適合的である。近隣間のつきあいには、近接性という要因に規定される次元以外に、また別の次元が想定されるのである。

そこで次に、悩みの相談をするような関係は、少なくとも偶然軒を並べて暮らしていることによる住居の近接性という要因からのみ説明できるも

のではなく、より個人的な価値観や生活状況の一致を前提として成り立つものであろうという仮説に立ち、5つのつきあいすべてについて、世帯主の社会的背景・社会的位置などにおける類似性を示すいくつかの変数を用いてクロス集計をおこなった。社会的背景を示す要因としては、①生育地（K地区/K地区以外の東京/それ以外の地方）、②現在の住居への来住時期（生来K地区に居住/1959年まで/1960年以降）、③K地区での永住意志（永住意志あり/なし）を取り上げ、また社会的位置を示す要因としては、①現在の従業上の地位（自営業主/勤め人/無職）、②世帯の年間収入（300万円未満/300~600万円未満/600

表5 生育地の組合せ×悩みを相談するか

生育地の地域区分	悩みを相談しあう			合計(%)
	す	る	しない	
K地区同士……	33(50.0)	33(50.0)	66(100.0)	
K地区東京……	31(40.3)	46(59.7)	77(100.0)	
K地区地方……	31(23.8)	99(76.2)	130(100.0)	
東京同士……	15(55.6)	12(44.4)	27(100.0)	
東京と地方……	21(30.4)	48(69.6)	69(100.0)	
地方同士……	24(32.9)	49(67.1)	73(100.0)	
合計……	155(35.1)	287(64.9)	442(100.0)	

χ^2 検定, 危険率1%で有意。
無回答・非該当10

表6 現職の従業上の地位の組合せ×悩みを相談するか

現職従業上の地位	悩みを相談しあう			合計(%)
	す	る	しない	
自営同士……	60(45.5)	72(54.5)	132(100.0)	
自営と勤め……	44(33.8)	86(66.2)	130(100.0)	
自営と無職……	10(19.2)	42(80.8)	52(100.0)	
勤め同士……	20(34.5)	38(65.5)	58(100.0)	
勤めと無職……	11(22.0)	39(78.0)	50(100.0)	
無職同士……	6(37.5)	10(62.5)	16(100.0)	
合計……	151(34.5)	287(65.5)	438(100.0)	

χ^2 検定, 危険率1%で有意。
無回答・非該当14

万円以上)、③町会内での位置（役員・理事/一般会員）を採用した。そして各要因におけるカテゴリの組合せをもって、世帯間の社会的背景・位置の類似性を示す諸変数とした。

さて、これらの諸変数を独立変数として5つのつきあい行動の成立に与える影響をみると、やはり悩みの相談という行動において、集中的に有意な相関が見いだされた。表5は、回答者の生育地の組合せと悩みの相談の有無を示したものである。K地区出身者同士、その他の東京出身者同士で相談が行われている比率が高く、K地区出身者と東京以外の地方出身者の間ではその比率は際立って低いことがわかる。また表6では、従業上の地位の組合せ別に悩み相談行動を表示した。そこでは、自営業主同士に相談行動が多く見られ、無職者と自営業者及び勤め人との間にそれが特に少ない。さらに、表は示さないが、 χ^2 検定で有意な相関の見られたものには、K地区での永住意志と町会での位置の組合せという2つの変数（ともに危険率1%水準で有意）があった。そこでは、永住意志を持つもの同士に相談率が高く、持たないもの同士は低いという傾向がみられ、町会の役員（あるいは理事）同士は相談をする比率が高く、一般会員同士は低いという傾向が表れていた。こうした結果に表れているのは、単に社会的背景・位置における類似性という抽象的な要因の作用というよりも、もっと具体的にK地区という居住地域への土着あるいは定着の程度という要因が、悩みごとの相談という関係を成立させるにあたって強く働いているということである。K地区の出身で、自営業を営み、町会の役員を務め、K地区に今後も永く住み続けたいと考える人々は、社会的にも、心情的にもこの土地に深く根を下ろしている層である。この点、勤め人同士あるいは地方出身者同士というようなカテゴリにおける類似性は関係成立にとって、ほとんど意味を持っていないのである。

こうした分析結果に関連して興味深いのは、お土産やおすそわけのやり取りに関して見いだされたいくつかの傾向である。K地区での永住意志があるものとなないものという組合せで最もやり取

りが多く(83.1%)、永住意志があるもの同士で最も少なかった(68.1%, χ^2 検定1%水準)。また、K地区への来住時期で見ると、1960年以降現在までの間に転入してきたもの同士でお土産・おすそわけのやり取りをしている比率が最も高く(89.7%)、次いで生来K地区に居住しているもの同士(85.7%)、生来K地区に居住しているものと1960年以降に転入したもの(80.6%)という組み合わせにおいて高い比率がみられる(χ^2 検定5%水準)。ここから一義的な意味を読み取ることは難しいが、明らかに悩み相談の関係形成にみられたような地域への定着間の結びつきとは次元のことなる規定要因が作用しているものと考えられる。むしろ定着度の低いものと高いもの、あるいは低いもの同士に多くこの行動が見られるということは、住居の近接性に規定されやすかったことも考え合わせると、まだそれほど親密になっておらず、少なくとも一方がこの地域に馴染んでいない、ごく近接した世帯間において多く見られる、儀礼的意味合いをもった行為なのではないだろうか(もちろん親密の度合いが強まってもこうしたやり取りは続くことがあると思われるが)。このレベルのつきあいは、転居して新しく住居を構えたときに近隣にちょっとしたものを配って挨拶をするといったような、ドーアがフォーマルな近隣関係(義理関係)と呼んだものの延長線上にあるとも考えられよう¹²⁾。しかし、この点については推論の域を出ない。

われわれが設定したつきあいの項目は必ずしも包括的なものではなく、近隣関係のあらゆるレベルを析出できたとは考えていない。例えば、リトワックらの次元設定に採用されていた急病の際などの緊急性の高い援助行動と長期的援助行動という軸や¹³⁾、葬儀や婚儀などの儀礼的領域における交際行動¹⁴⁾、金銭の貸借などの物質的援助行動など本稿で扱われなかった社会関係の具体的項目が多く残されている。しかし、今回取り上げた日常レベルの交際・つきあい行動に見るかぎりでも、関係の形成のメカニズムはいくつかの異なった次元に働く要因によって規定され、近隣地区内の世帯間関係構造を構成していることが明らかに

なった。住居の近接した隣人間には、留守を頼むとか土産・おすそわけのやり取りという関係が成立しやすく、しかもそれは社会的背景・位置の類似性とは独立に取り結ばれるものである。他方、悩みの相談のようにパーソナルなレベルに踏み込んだ関係は、住居の近接性という要因とは独立に、特定の社会状況を共有する相手と、かなり選択的に取り結ばれるものであるらしい。特に、こうした関係が、K地区という居住地域により深く定着している層の間に形成されており、それ以外の層からはやや離れたところで親密な関係網を作り上げていることが予想される。言い替えれば、一般的にいわゆる狭義の近隣関係の成立の次元があり、同時に特にある限られた社会層には、地域内での友人的関係が近隣地区内に成立しているということになるかも知れない。

これは小規模な自営業主の歴史的な集積の見られるK地区のような地域に特徴的な現象であると思われるが、そこで展開されている相談関係の具体的な内容レベルの分析は今後の課題として残されている。また、子供や老人の世話を頼むというある程度以上の負担を前提とした扶助には、親族という紐帯が動員される傾向が見いだされたが、この点を含めて、世帯の持つ近隣地区外との関係を考慮にいたした分析から、近隣関係の形成のメカニズムが追究される必要がある。

いずれにせよ、ドーアが描いたような物理的に狭い範囲での、一元的な親密な近隣関係というイメージとはかなり異なる近隣関係の様相が、現在のK地区の一町会内には観察されたことになろう。これは、40年近い時間間に起こった社会変動によってもたらされた変化と、対象とした地域間の差異との両面からの説明が可能であろうが、少なくとも昭和20年代当時に多く見受けられた共同炊事場の使用や世帯間での電話の呼び出しといった共同行動は、経済水準の上昇に伴って世帯単位の問題処理領域へ移行してしまっており、物理的にプライバシーの欠如を余儀なくされる状況はK地区でも減少したと言える。このような生活水準での変化が、近隣関係における諸次元の分化傾向をかなりの程度促したであろうことは指摘し得る。

4. 近隣のインフォーマル集団構造

前節では近隣関係を、世帯間に取り結ばれた関係の形成要因分析を試みたわけであるが、本節では対象とした町会内の世帯間のインフォーマル集団構造の全体的描述という観点からクラスター分析をおこなう。また、析出されたクラスターに所属する層と、指名・被指名の全くなかった世帯グループの比較検討によって、孤立層の世帯属性を検討したい。

まず、何らかの交際関係が見られた249世帯に

関して249×248/2世帯間関係から成る三角マトリックスを作成し、各世帯間に先に挙げた5種類の交際行動のうちいくつかが行われているかによって0~5の点数を与え、これを一応世帯間の交際深度を示すものと考えた。次に、このマトリックスを基に、倉沢進が町内の世帯を世帯間の交際深度に基づいて分類しインフォーマル集団を析出するために開発したKS法クラスター分析¹⁵⁾の手法を用いて、58個のクラスター(下位クラスター)を分離した。さらに、この58個のクラスターを単位にしたマトリックスを作成し、同様にKS法ク

表7 各クラスターの特徴一覧(第1クラスター)

I D 番号	所属世帯数	平均交際深度	家族類型	世帯主の基本属性			世帯主の地域移動			世帯主の職業分類			住居の形態		町会での位置
				年齢	性別	学歴	生育地	来住時期	定住意志	現職分類I	現職分類II	地位移動	建築形態	所有関係	
1	2	1.0	夫婦と子	中	女性	新制高校	K地区近辺	戦後時期	永住希望	現産工程 労務作業	自営・M 自営・M	勤め自営 勤め自営	一戸建て	持地持家	役員
2	2	5.0		高				戦後時期					一戸建て	持地持家	
3	2	4.0		中				戦後時期					一戸建て	持地持家	
4	3	1.7		中				戦後時期					長屋建て	借地持家	
5	3	4.0		中				戦後時期					長屋建て	持地持家	
6	3	5.0		低				戦後時期					勤め自営	持地持家	
7	4	2.6		中				戦後時期					一戸建て	持地持家	
8	3	4.5		中				戦後時期					一戸建て	持地持家	
9	4	2.5		中				戦後時期					一戸建て	借地持家	
10	2	4.0		中				戦後時期					一戸建て	持地持家	
12	3	3.0	直系家族	高	旧制高小	勤め一貫	一戸建て	持地持家	役員						
13	5	2.8	単独世帯	女性	新制高校	勤め一貫	一戸建て	借地持家							
15	3	2.0	単独世帯	中	女性	新制高校	K地区近辺	現在まで		ホワイト	勤めNM	勤め一貫	アパート	民営借家	
16	5	2.4	夫婦と子	中	中	高	戦後時期	永住希望		無職	無職	勤め無職	長屋建て	民営借家	
18	4	2.0	夫婦と子	中	高	高	戦後時期	永住希望		無職	無職	勤め無職	長屋建て	民営借家	
20	3	2.0	夫婦と子	中	高	高	戦後時期	永住希望		生産工程			長屋建て	民営借家	
22	4	4.3	夫婦と子	中	高	高	戦後時期	永住希望		生産工程			長屋建て	民営借家	
23	3	4.5	夫婦と子	中	高	高	戦後時期	永住希望		生産工程			長屋建て	民営借家	
24	6	2.8	夫婦と子	中	高	高	戦後時期	永住希望		生産工程			一戸建て	借地持家	
25	4	3.0	夫婦と子	中	高	高	戦後時期	永住希望		生産工程			長屋建て	借地持家	
26	3	2.3	単独世帯	中	女性	旧制高小	戦後時期	永住希望	販売奉仕	自営NM	自営一貫	長屋建て	民営借家	役員	
27	3	2.3	直系家族	中	中	中	戦後時期	永住希望	販売奉仕	自営NM	自営一貫	一戸建て	民営借家		
28	4	3.0	直系家族	中	中	中	戦後時期	永住希望	生産工程	自営・M		一戸建て	借地持家		
30	6	2.1	単独世帯	中	中	中	戦後時期	永住希望	生産工程	自営・M		一戸建て	民営借家		
31	4	2.5	夫婦と子	中	中	中	K地区近辺	戦後時期	永住希望			長屋建て	民営借家		
32	6	2.9	夫婦と子	中	中	中	K地区近辺	戦後時期	永住希望			長屋建て	民営借家		
38	4	2.8	夫婦と子	中	中	中	戦後時期	永住希望	販売奉仕	自営NM			借地持家		
42	6	1.7	単独世帯	中	中	中	戦後時期	永住希望			勤め一貫	一戸建て	持地持家		
45	4	3.2	直系家族	中	中	中	戦後時期	永住希望			自営一貫		民営借家		
50	7	2.0	直系家族	中	中	中	戦後時期	永住希望	生産工程				民営借家		役員

注1) 年齢のカテゴリーは、「低」(35歳未満)、「中」(35~64歳)、「高」(65歳以上)。

注2) 来住時期のカテゴリーは、「生来居住」(K地区生まれ)、「戦前時期」(1944年以前)、「戦後時期」(1945~1959年)、「高成長期」(1960~1974年)、「現在まで」(1975年以降)

注3) 現職分類IIのカテゴリーの「M(マニュアル)」は、採鉱・採石、運輸・通信、生産、保安から成り、「NM(ノンマニュアル)」は、専門、管理、事務、販売、サービスから成る。

ラスタ分析を行い、下位クラスターから成る2個の上位クラスターを分離することができた。

前にも触れたように、今回の調査では、回答者の負担を軽減し調査票の回収率を一定以上に保つ目的から、各交際行動につき3世帯以内で指名をしてもらったために、われわれのデータは限界をもっており、クラスター分析の結果にもある程度の誤差が見込まれる。また、前節での分析結果に

反して一元化された交際深度という合成変数に基づいたインフォーマル集団を析出することは、過度の単純化の危険を冒していることは否めないが、地域の統合の様態を大づかみに捉えるという目的からこの手法に依拠することとした。

析出された2個の上位クラスター内の各下位クラスターの特徴は、表7と表8に示されている。表中には各下位クラスター内の世帯のうち3分の2

表8 下位クラスターの特徴一覧(第2クラスター)

I D 番 号	所 属 世 帯 数	平 均 交 際 深 度	家 族 類 型	世帯主の基本属性			世帯主の地域移動			世帯主の職業分類			住居の形態		町 会 で の 位 置																																											
				年 齢	性 別	学 歴	生 育 地	来 住 時 期	定 住 意 志	現 職 分 類 I	現 職 分 類 II	地 位 移 動	建 築 形 態	所 有 関 係																																												
11	7	2.8	単 独 世 帯	高	女性	旧制高小	他の農村	戦前時期	永住希望	生産工程	勤め・M	勤め一貫	長屋建て	借地持家																																												
14	4	3.7		高				高成長期	永住希望	無職	無職		自営勤め	一戸建て		持地持家																																										
17	6	2.7		中				K地区近辺	他の農村	高成長期	永住希望			労働作業		勤め・M	一戸建て	持地持家																																								
19	2	2.0		中												永住希望		自営・M	自営勤め	一戸建て	持地持家																																					
21	5	3.5		中																	永住希望	自営・M	自営勤め	一戸建て	持地持家																																	
29	4	4.0		中																					永住希望	自営・M	自営勤め	一戸建て	持地持家																													
33	3	3.5		中																									永住希望	自営・M	自営勤め	一戸建て	持地持家																									
34	6	3.0		中																													永住希望	自営・M	自営勤め	一戸建て	持地持家																					
35	3	3.0		高																																	永住希望	自営・M	自営勤め	一戸建て	持地持家																	
36	3	3.5		中																																					永住希望	自営・M	自営勤め	一戸建て	持地持家													
37	8	3.6		中																																									永住希望	自営・M	自営勤め	一戸建て	持地持家									
39	5	1.9		中																																													永住希望	自営・M	自営勤め	一戸建て	持地持家					
40	5	1.8		高																																																	永住希望	自営・M	自営勤め	一戸建て	持地持家	
41	3	2.5		中																																																					永住希望	自営・M
43	5	3.8	中	永住希望	自営・M	自営勤め	一戸建て					持地持家																																														
44	5	3.2	中									永住希望	自営・M		自営勤め																																											
46	8	2.4	中					永住希望	自営・M	自営勤め	一戸建て			持地持家																																												
47	5	4.0	中											永住希望		自営・M	自営勤め	一戸建て	持地持家																																							
48	6	3.5	中																永住希望	自営・M	自営勤め	一戸建て	持地持家																																			
49	5	3.6	中																				永住希望	自営・M	自営勤め	一戸建て	持地持家																															
51	5	3.0	中																								永住希望	自営・M	自営勤め	一戸建て	持地持家																											
52	4	2.2	高																												旧制高小	他の農村	戦前時期	永住希望	長屋建て	民営借家																						
53	4	4.5	中																														新制高校	他の農村		戦前時期	永住希望	一戸建て	持地持家																			
54	3	2.5	中																																		戦後時期		他の農村	戦後時期	永住希望	長屋建て	持地持家															
55	4	2.0	中																																						戦後時期		他の農村	戦後時期	永住希望	長屋建て	持地持家											
56	6	3.6	中																																										戦後時期		他の農村	戦後時期	永住希望	長屋建て	持地持家							
57	5	2.4	中																																														戦後時期		他の農村	戦後時期	永住希望	長屋建て	持地持家			
58	5	3.2	中																																																		戦後時期		他の農村	戦後時期	永住希望	長屋建て

注1) 年齢のカテゴリーは、「低」(35歳未満)、「中」(35～64歳)、「高」(65歳以上)。

注2) 来住時期のカテゴリーは、「生来居住」(K地区生まれ)、「戦前時期」(1944年以前)、「戦後時期」(1945～1959年)、「高成長期」(1960～1974年)、「現在まで」(1975年以降)

注3) 現職分類IIのカテゴリーの「M(マニュアル)」は、採鉱・採石、運輸・通信、生産、保安から成り、「NM(ノンマニュアル)」は、専門、管理、事務、販売、サービスから成る。

表9 クラスタ所属×現住地への来住時期

上位クラスター番号	現住地／来住時期					合計(%)
	生来居住	戦前時期	戦後時期	高成長期	現在まで	
第1クラスター……………	19(16.5)	18(15.7)	36(31.3) ⁺⁺	26(22.6)	16(13.9) ⁻	115(100.0)
第2クラスター……………	22(16.4)	33(24.6) ⁺⁺	23(17.2) ⁻	35(26.1)	21(15.7)	134(100.0)
非所属……………	3(9.1)	2(6.1) ⁻	5(15.2)	5(15.2)	18(54.5) ⁺⁺	33(100.0)
合計……………	44(15.6)	53(18.8)	64(22.7)	66(23.4)	55(19.5)	282(100.0)

χ^2 検定, 危険率0.1%で有意。

無回答・非該当1

以上の世帯が同一のカテゴリーに入る場合, その特徴が記載されている。下位クラスター内の全世帯が同一カテゴリーに落ちている場合は下線が付されている。2つの上位クラスターに属する下位クラスターの特徴を概観すると, ここに取り挙げた変数で見ると, 第1クラスターと第2クラスターとの間にはいくつかの相違点が見いだせる。

第一に, 所属世帯数の平均が, 第1クラスターでは3.8であるのに対して, 第2クラスターでは4.8とやや大きくなっている。第二に, 第1クラスターは第2クラスターに比較して, 職業上の地位移動や住居の形態といった変数において, より類似性の高い世帯同士でクラスターを形成している傾向が強い。そして第三に, 第1クラスターではK地区あるいはK地区近辺の出身者同士が形成するクラスターが目立つが, 第2クラスターではK地区以外の地域の出身者同士で形成されるクラスターが多い。要約すれば, 第1クラスターは小さめで同質性と土着性の高い世帯同士の下位クラスター群から成り, 第2クラスターはやや大きめで異質性の高い, 地元外出身世帯同士の下位クラスター群から成り立っていると見えるだろう。

さて, こうしてK地区A町会内のインフォーマル集団の構造は, 2つのある程度性格を異にしたクラスターとそのいずれにも属さない孤立した世帯群から構成されるものとして描き出されたことになる。これら3つの層に属する世帯の特徴をさらに知るために世帯属性を示す諸変数を用いて吟味してみると, 世帯主の現住地への来住時期と年齢層の面で差異が見られる(表9及び表10)。第

1クラスターの世帯主は中年層がやや多く, 戦後期に来住したものが目立つ。それに対して, 第2クラスターの世帯主は戦前期に現住地に移動してきたものが比較的多い。どの世帯とも交際関係を持たないと回答された非所属層では, 1975年以降に来住した35歳未満の若年層の割合が極めて高いことがわかる。

表10 クラスタ所属×年齢コーホート

上位クラスター番号	年齢／コーホート			合計(%)
	35歳未満	35-64歳	65歳以上	
第1クラスター……	5(4.3)	82(71.3) ⁺	28(24.3)	115(100.0)
第2クラスター……	5(3.7)	85(63.4)	44(32.8) ⁻	134(100.0)
非所属……………	6(17.6) ⁺⁺	17(50.0)	11(32.4) ⁻	34(100.0)
合計……………	16(5.7)	184(65.0)	83(29.3)	283(100.0)

χ^2 検定, 危険率5%で有意。

クラスター分析によって分離された2つのクラスターと孤立層の性格に関するこれらの分析は, 既述のような限界を前提にしたものであることを覚悟の上で大胆な解釈を試みるとすれば, この近隣地区の近隣関係構造は, 現住所への移動は比較的最近であるが, もともと地元で生まれ育った層が中心となって形成されたやや同質な近隣クラスター(第1クラスター)と, 比較的早い時期に地方からここへ転入した層を中心としたやや異質性をもった近隣クラスター(第2クラスター), それにごく最近ここへ移住してきた若年層で構成される近隣交際のほとんど見られないグループ(孤立層)から成り立っていると見えるだろう。

そして前節での分析結果を加味すれば、第1クラスターに属する世帯は、いわゆる住居の近接性に基づく近隣交際と同時に地域内のパーソナルな友人的関係をも成立させている極めて地域への統合度の高い層、第2クラスターはいわゆる近隣交際のレベルの関係形成が見られるかなり地域統合の程度の高い層、そして孤立層は近隣関係自体が成立していない、地域への統合度の極めて低い世帯群であろう、という仮説が導かれる。今回の分析ではこの仮説は十分に検討され得なかった（特に第1クラスターと第2クラスターの間にある社会的距離がどの程度のものかという点に疑問は残る）が、前節で明らかにされた近隣の関係形成の次元とメカニズムの分析結果にある程度重なる全体構造が析出されたことは意義のあることだと言える。

5. 地域社会の変動と近隣関係

これまでの分析から得られた知見にそって、K地区の地域社会の変動と近隣関係の変容について触れよう。町会という伝統的地域集団がこれまで自営業主層によって担われてきており、多かれ少なかれこうした地域集団の制度的枠組に支えられたかたちで社会的背景の異質な住民を統合するという機能を果たしてきたと考えるならば、都市全体の経済状況の変化に連動した地域産業の衰退と人口の流出といういわゆるインナーシティー問題の状況は、近隣関係を変容させつつあるものと推測される。

既に指摘したような、地域に根差した深い関係を取り結ぶ自営業主層と居住歴の比較的浅い勤め人層との間に見られる一定の乖離状態を、さらに拡大させる方向に働くと思われる要因がいくつか存在する。ひとつには、都心に近いという立地条件を考慮すれば、住環境の整備にともなって地域外通勤者の流入が予測される。これは行政機関が主導し、地域住民の代表を組み込んだかたちで展開しつつある「まちづくり」事業にそった方向での変化である¹⁶⁾。町会役員層たる自営業主層の高齢化と後継者難を背景とした町会の近隣統合機

能の低下を見込めば、それは近隣交際の希薄な孤立層の増加をもたらす可能性がある。また、一方では若手自営業者を中心とした、商工業活性化を目的とした交流グループの発生が見られ¹⁷⁾、自営業主間の親密なネットワークがより緊密化していくことが予想される。

しかし見方を変えて、町会という地域組織自体が、社会変動の中で形成されてきたものであり、「近隣外部からつきつけられた要求と、内的な地域のニーズとによって集合行為を要請するような都市環境の社会的、政治的、人口学的な諸特性に対する、個々の住民と行政体の両者からのレスポンスとして立ち現れてくる」(Bester, 1985:133)のものであるとするならば、K地区A町会そのものの変容の可能性を見ることもできよう。大都市インナーエリアにおける問題状況は、「まちづくり」運動を介して、町会の担い手層の再編成とその機能の変質をもたらし、異質な住民層を統合させる契機となるかも知れない。いずれにせよ、地域社会の急速な変化の中で、近隣関係の一元性を取り崩す方向と、統合を図る方向との幅較した諸要素を孕むこの地区の社会関係には、今後とも注目する価値があろう。

注

- 1) この点については、高橋(1973:191-196)、および特に社会移動との関連での研究史の整理については、篠原(1975)を参照。
- 2) 日本における親族、近隣、友人間の機能分離・代替可能性を考察した実証研究例としては、関(1980)がある。
- 3) Dore(1958:[訳]12)。
- 4) 後述のわれわれの実施した調査において、対象となった町会内世帯における自営業主の割合は、49.1%であった。
- 5) Dore(1958:[訳]207-208)。
- 6) Dore(1958:[訳]210-212)。
- 7) Argyle & Henderson(1985:293)は、近隣関係の特質を次のように規定している。「隣人は近くに住んでいるが、同質性は低く、関係はあまり親密ではない。頻繁な相互作用があるが、それは普通深い関係

- にまでは発展せず、むしろ『親しみを込めて、しかし距離を保って』といったものになる。」ドーアが観察したのは、この意味では距離を保ちにくい状況下での近隣関係であったといえる。
- 8) 渥美 (1987) は、友人関係の特質として、①関係の対等性と経験の類似性、②信頼感・親密度、③選択の任意性、④情緒性、⑤相互援助の内容、⑥関係の永続性、の6点を挙げている。
- 9) ドーアの前掲書の「隣人と友人」と題した章の中に、隣人と友人の区別は見られない。
- 10) Dore (1958: [訳] 203-204)。
- 11) 本調査の実施主体は東京都立大学都市研究センター「K地区の歴史と社会生活研究会」(代表 高橋勇悦)である。実施にあたっては財団法人・日本住宅総合センターの昭和61年度研究助成金を受けている。
- 12) Dore (1958: [訳] 199-204)。
- 13) Litwak & Szelenyi (1969)。
- 14) このレベルの社会関係に焦点をあてた実証研究としては、笹森 (1955) を参照。
- 15) KS法クラスター分析の手法については、倉沢進の未発表論文「クラスター・アナリシスの方法」および倉沢編 (1986: 46-50) を参照。なお、本稿における演算は、倉沢が開発したコンピューター・プログラムを使用して行った。
- 16) K地区の「まちづくり」事業に関しては、竹中 (1988) を参照。
- 17) 同上。
- 文 献 — 覧
- 渥美 冷子
1987 「日本人の友人関係」杉本・マオア編
『個人・間人・日本人』学陽書房, pp. 198-224。
- 倉沢 進 (編)
1986 『東京の社会地図』東京大学出版会。
- 笹森 秀雄
1955 「都市における社会関係に関する実証的研究」
『社会学評論』22号, pp. 58-83。
- 篠原 隆弘
1975 「都市化社会における移動型生活構造の分析」
鈴木広 (編) 『現代社会の人的状況』アカデミア出版, pp. 79-110。
- 関 孝敏
1980 「都市家族の親族関係に関する一考察」
『現代社会学』7巻2号, pp. 3-37。
- 高橋 勇悦
1973 「生活構造と社会関係」倉沢進 (編)
『社会学講座 都市社会学』東京大学出版会,
pp. 177-196。
- 竹中英紀
1988 「都市自営業者のまちづくり運動」
『都市問題』79巻4号, pp. 53-71。
- Allan, Graham A.
1979 A Sociology of Friendship and Kinship. London
: George Allen & Unwin
- Argyle, Michael and Monika Henderson
1985 The Anatomy of Relationships. Penguin Books
- Bester, Theodore C.
1985 "Tradition and Japanese Social Organization: Institutional Development in a Tokyo Neighborhood"
Ethnology 2: 121-135.
- Dore, R. P.
1958 City Life in Japan.
青井和夫・塚本哲人 (訳) 『都市の日本人』岩波書店 (1962)
- Litwak, Eugene and Ivan Szelenyi
1969 "Primary Group Structures and Their Functions: Kin, Neighbors, and Friends" American Sociological Review 4: 465-481.

Key Words (キーワード)

Social Relationship (社会関係), Inner City Problems (インナーシティ問題), Neighborhood (近隣), Neighbor (隣人), Primary Group (第一次集団)